

学 位 申 請 論 文 概 要 書

論文題名 「経営環境論の研究」

提出者 小林 俊 治

目 次

I. 本 論 文 の 目 的	1 頁
II. 本 論 文 の 構 成	2 頁
III. 本 論 文 の 概 要	3 頁

1. 本論文の目的

本論文の目的は、近代企業の成立以来、急速に問題化した企業と社会の関係を、日本とアメリカの経営学がいかに研究してきたかを検討することである。

アメリカの場合には、1960年代以降、カリフォルニア大学バークレー校を中心に、企業と社会との関係を研究する「企業と社会」論 (Business and Society) が経営学のサブ・フィールドのひとつとして確立しつつある。この「企業と社会」論は、ハーバード大学などで研究されている「経営戦略論」 (Corporate Strategy) とは、別の視角から企業行動を分析せんとする。すなわち、ハーバード大学のM・ポーターやK・アンドルウズたちの「経営戦略論」が、企業内部の戦略設定や戦略遂行のプロセスを主たる研究対象とするのに対して、カリフォルニア大学グループは、企業の社会的責任などのような企業と外部環境との関係を主要な研究テーマのひとつとしてきた。本研究は、このカリフォルニア大学グループの研究成果に刺激されて、遂行された側面もあることを断っておきたい。

1960年代に西海岸 (ウエスト・コースト) において新たに注目をあびてきた企業と社会との関係は、1970年代に入ると、ウォーターゲート事件などの発生により、一層関心をもたれるようになった。要するに、企業内部のいわゆる経営過程のすべての局面において、社会の価値観の変化を考慮せざるをえない事態が出現してきたわけである。「企業と社会」論は、そうした社会変化に企業がいかに対応すべきか、あるいは対応してきたかを、体系的に研究する学問的領域として、出現したのである。

また、日本の場合、そうしたアメリカ経営学における動向に影響を受けて、「企業と社会」論的アプローチが、1970年代のロッキード事件以来、ようやく導入されてきた。しかし、日本の近代資本主義の発達、国家指導的であったため、企業と国家、あるいは企業と社会といった企業と外部環境との関係は経営学の草創の時代から考慮されてきたといえる。とくに、第二次世界大戦の終結に至るまでの過程において、企業と社会もそのような社会の変化を充分考慮することによって、現在の「企業と社会」論とほぼ等しいとみなしうる分野を形成するほどになっていたのである。本論文は、こうした日本の経営学における「企業と社会」論的アプローチの源流を探究するために、「企業と社会」誌および第二次大戦時における「非常時の経営学」について考察をなした。

最後に、以上述べてきたように、本論文の目的および問題意識は、企業と社会との関係を研究する「企業と社会」論の考察にあるが、本研究では企業と社会のスペクトラムのうちで、どちらかといえば、企業の側に立って、両者の関係を把

握せんとした経営学的研究であることを断っておきたい。

Ⅱ. 本論文の構成

本論文の目次構成は、以下の通りである。

はしがき

第一章 「企業と社会」論の生成

第一節 基礎概念

第二節 1960年代以降の経営環境

第三節 「企業と社会」論と経営戦略

第二章 「企業と社会」論のパラダイム

第一節 アメリカにおける研究状況

第二節 戦後のわが国の企業と社会の研究

第三節 「企業と社会」論の展望

第三章 企業の公共性と社会的感性

第一節 企業行動と公共政策

第二節 市場システムと非市場システム

第三節 企業と政治

第四節 企業の社会的感性

第四章 リーダーシップの規範的考察

第一節 決定環境の倫理問題

第二節 解放の神学と資本主義の倫理

第三節 南アフリカ共和国の問題

第四節 リーダーシップの将来像

第五章 企業倫理に関する経営学的考察

第一節 企業倫理および企業倫理学の成立

第二節 宗教倫理とマルクス主義倫理

第三節 愛他主義の意義

第四節 経営戦略と企業倫理の適合

第六章 大正期の経営環境と「企業と社会」の分析

第一節 企業の政治環境と経営理念

第二節 「企業と社会」誌の意図と執筆者

第三節	新自由主義の意義
第四節	『企業と社会』の国際認識
第五節	「朝鮮」、「台湾」および「満州」に対する態度
第六節	金融恐慌への発言
第七節	人口問題の研究
第八節	『企業と社会』の意義
第七章	戦前期における日本経営学と社会環境
第一節	日本経営学史研究の軌跡
第二節	「非常時」と経営学
第三節	「産業合理化」と経営学
第四節	「統制」と経営学
参考文献	

Ⅲ. 本論文の概要

本論文の概要は、以下の通りである。

第一章では、まず本論文の基本的フレームワークを設定するため、「企業と社会」論の基礎概念を検討し、定義する。ただし「企業と社会」論の対象領域がきわめて広範囲のため、まず、この基本的フレームワークの設定および基礎概念の定義が必要とされるからである。基礎概念として検討される概念は、経営環境、経営戦略、統治機構、境界（インターフェイス）などである（第一節）。

とくに経営環境の検討においては、一般環境とタスク環境の区別を論じ、前者が主として、「企業と社会」論の研究対象であることを示す。経営戦略に関しては、ドメイン定義戦略とドメイン航行戦略を明確にし、前者が「企業と社会」論の主たる研究対象であることを指摘した。また、企業の統治機構の問題では、エージェンシー理論を手掛りとして、プリンシパルとしての株主の目標とエージェントとしての経営者の目標の相違などについて分析した。この問題は、最近ではM&Aとの関連において、「企業と社会」論ではきわめて注目されているものである。さらに、インターフェイスの検討においては、とくに社会とインターフェイスをしているマーケティングや広報部門の重要性を指摘するとともに、オープン・システムとしての企業にとって、外部環境情報をいかにスキャンニングしていくか、そしてそれをいかに全社的な戦略情報システム（SIS）に吸収していくかという問題の重要性を具体的に提示した。

第二節では、上述の環境分類などに基づいて、1960年以降の経営環境の変化を解明した。そして、今後の社会の動向としては、1. 情報化の進展、2. 技術革新の続行、3. 価値の多様化、4. 近代主義の行詰り、という傾向を指摘した。また政治的には、保守派と進歩派との対立というよりも、両者の統合が推進されることを予測した。そして、第三節では、以上の社会の動向の検討に基づいて、「企業と社会」論が、現実の企業の経営戦略といかなる関連をもつかを、H・I・アンソフの「商業—社会—政治戦略」などにより分析する。すなわち、アンソフは、主として西ヨーロッパ社会の経験から、資本主義体制においては企業（本論文では、「企業」とは、私的な民間企業を指す）のもつマイナス面（種々の反社会的行動）に対する批判の高まりを視野に入れた経営戦略の設定・遂行を主張している。

本章では、以上のような考察を通して、「企業と社会」論の研究の目的と課題を明確にした。

第二章では、「企業と社会」論のパラダイムについて論究する。そのためまず、E・ジョーンズのパラダイム概念の整理を検討する。ジョーンズによれば、「企業と社会」論は、T・S・クーンのいう「パラダイム」には、厳密な意味ではあてはまらないが、本論文では、パラダイムを、もっとゆるやかにとらえ、ひとつの理論集団ないし学派とみなす。

そのようにパラダイムをとらえると、「企業と社会」論にも種々のパラダイムの存在が確認できる。本論文では、L・プレストンやG・スタイナーなどによる「企業と社会」論のパラダイム分類を検討する。例えば、プレストンによれば、「企業と社会」論は、1. 制度学派、2. 組織学派、3. 哲学学派、に分けられる。制度学派は、企業と社会との関係を社会の側から考察する。この学派には、資本主義を肯定する立場と批判する立場とがある。前者はN・H・ジャコビやS・P・セチなどが属し、後者は、マルクス主義者やK・ガルブレスなどが該当する。組織学派は、企業と社会との関係を企業の側から研究する。本論文では、組織学派のうち、とくにコンティンジェンシー理論と組織間関係論 (interorganizational relation) に注目し、検討した。コンティンジェンシー理論は、J・ガルブレスの研究にみられる通り、主として企業の技術環境と組織構造との関連性を研究する。他方、組織間関係論は、バン・デン・ベンによると、組織の外部資源への依存を重視するアプローチ、組織と環境の相互作用をひとつの集合とみるアプローチ、および環境をひとつの社会システムととらえるアプローチに区分される。プレストンの分類にはこの組織間関係論のどのアプローチも考慮されてい

ないが、本論文では、組織学派に分類しておいた。

第3の哲学学派は、M・フリードマンのようなファンダメンタリストとP・F・ドラッカーのような現実主義者が属し、資本主義のイデオロギーを、両者のニュアンスが若干違うとはいえ、弁護する。

本論文は、以上の分類を検討したあとで、J・E・ポストとP・N・アンドリュウズの「企業と社会」論の分類表を分析する。ポストたちは、これまでのアメリカにおける「企業と社会」論の業績を、研究の方向（理論志向か応用志向か）と研究の焦点（社会と企業のどちらに焦点をおくか）という4つの変数の組合せによって分類する。それによれば、例えば、E・エプスタインの研究成果は、応用研究で、社会志向とみなされる。第二節では、上述のポストたちの分類表をわが国の研究成果にあてはめて、検討した。その結果、わが国の業績では、上述のエプスタインのような研究は少なく、理論研究で企業志向の研究が多い。さらに本節では、戦前から企業と社会の関係について独自の研究をなしてきた山城章の経営自主体論を検討し、その「企業と社会」論の歴史における先駆的意義を評価した。そして、第三節では、もう一度、パラダイム論議に戻って、パラダイム成立の要件である教科書の出版、専門の学会の創立や雑誌の創刊、バズル化などを検討し、「企業と社会」論が、不完全なパラダイムであるが、前述の業績群を考慮すると、パラダイムといえることを明きらかにする。

第三章は、企業の公共性と社会的感性について、4節に分けて論じた。まず第一節で、アメリカの1960年代における民主党政権下での企業活動の規制の高まり、そして1970年代における規制の弊害の出現（民主党政権時）と共に、1980年代におけるレーガン共和党政権における規制緩和の動向について分析した。ただし、規制緩和政策が決して企業活動を自由放任にするのではなく、企業が公共性を維持する限りでの「自由」であり、また製造物責任の強化などにみられるように法的に規制が強められた分野も存在したことも指摘した。要するに、規制緩和政策のもとで、競争原理が導入され、企業間競争が激化するとともに、企業にも社会性、公共性を追求することが要請されてきた。なお本章でいう公共性の重視とは、たんなる社会性の追求と違って、公共政策を充分に考慮することを意味し、公共政策とは、政府もしくは議会等の正統性をもつ機関が、ある特定の目標を決定し、遂行するための政策であると定義する。

次に、それでは具体的に公共政策は、これまで企業が参画してきた市場システムといかなる点において相違するかという問題を検討した。主要な相違点は、市場システムが経済的であるのに対して、公共政策の策定と遂行がきわめて政治的

なプロセスであるということにみられる。すなわち、公共政策は、立法府や行政府による審議を通して策定され、遂行される。こうした公共政策に影響を与えるために、企業はロビイング活動をしたりして、政治のアリーナに参画しなければならない。また、両者のちがいとして、公共政策が公正、公平、正義などの価値を重視するのに対して、市場メカニズムは効率、生産性、成長を重視するという違いもある。そして、今日のように規制緩和策がとられるのは、上述の公共政策上の諸価値が、過度に重視され、正常に機能するのがむずかしくなり、「政府の失敗」という現象を生みだしてきたため、市場メカニズムにおける効率等の価値が再認識されてきたからである。

次に第三節では、企業がかかる政治（行政も含める）プロセスに参画するさい、いかなる資源をもつかを追求した。エプスタインによれば、企業がもつ政治資源は、1. 組織、2. 経済力、3. 窓口、4. 後援、5. 代理者機能、6. マス・メディアへの影響、7. 過去の政治的成功の実績、8. 米国社会での経営幹部の占める地位、などである。すなわち、ウォーターゲート事件、ロッキード事件などが示すように、企業は大規模な組織や大きな資金力などを活用して、政治プロセスに影響力を発揮できる。

さらに、具体的な企業の政治活動の例として、日本における「企業ぐるみ選挙」やアメリカのPAC (Political Action Committee) をとり上げ、その特質を究明した。とくにPACについては、全国規模の選挙で企業の直接的な政治献金を禁止しているアメリカにおいて、いかに企業が合法的に企業献金と同様の行為をしているか明きらかにした。

最後に第四節では、A・E・ブオノとL・ニコルスの「企業業績の株主モデル」と「企業業績の利害関係者モデル」をとりあげ、両者の相違点を指摘するとともに、今後は後者のモデルが重要であることを指摘した。そして、利害関係者の動向に対して、企業の管理者たちは敏感に反応する必要があることを述べた。つまり、これまでのような企業の社会的責任の考え方とは異なる、より具体的で、未来志向的な社会感応性 (social responsiveness) という概念が注目されてきている。本節は、この概念をW・フレデリック、S・P・セチ、エプスタインなどの所説によって論議した。

第四章では、あるべきリーダーシップの倫理的・宗教的側面を考察した。ここでいうリーダーシップとは、企業のCEOを含むトップ・マネジメントからローア・マネジメントにいたるまでのすべての階層の管理者が遂行すべき職務を指す。

第一節では、今日のアメリカおよび日本のリーダーシップの担い手が直面して

いる倫理的な諸問題を検討する。それらは、M & Aにともなうインサイダー取引の倫理性、組織構成員の忠誠が組織から自分自身ないしネットワークにシフトする傾向にあるという問題およびバイオエシックスの問題など8項目にわたっている。また、CEOを含むすべての企業内の各リーダーは、こうした問題を回避しては、意思決定の有効性を減じてしまうことを認識すべきであると指摘した。

次に、上述の8つの問題のうち、とくに「解放の神学」(liberation theology)について、その生成および企業経営に対する影響を分析した(第二節)。解放の神学は、ラテン・アメリカにおける抑圧されている農民などを軍部や大資本家たちから解放しようとするカトリックの運動である。その最初の動きは、1968年のラテン・アメリカ全司教団第二総会(メデシン会議)において「被抑圧者たちの声がカトリック教会の指導者(司教)たちの公式な会議において代弁された」ときからはじまったとされている。その後、解放の神学は、ときにはマルクス主義者とも連帯して、被抑圧者の解放のために運動をした。

この解放の神学は、今日では、セチが指摘するように、「企業と社会」論のひとつのパラダイムともいうべきほど、「企業と社会」論の一部となっている。例えば、多国籍企業の技術移転や市場開発の場合でもホスト・カントリーの住民に適合したタイプのテクノロジーなり製品なりを導入しなければならない、と主張するのが「解放の神学」パラダイムの特質である。他方、プロテスタントの側でも、公害源企業や南ア進出企業に対して株主権などを使用したり、製品ボイコットなどの抗議行動を展開している。R・W・モラノによれば、プロテスタントの立場でも、企業行動によって不正が生じたとき、またそれによって被害者が生じたときに、教会が従来通り、個人的救済や個人的敬虔主義のみにかかわっている、本来の目的である人間の救済ができないと主張されている。つまり、かつてM・ヴェーバーなどが指摘した近代資本主義と宗教倫理が、解放の神学の出現とともに、別の側面から注目されるようになったといえよう。

第三節では南アにおける経営管理の問題点を検討した。例えば、O・T・ピーティとO・ハウリの調査により、黒人労働者の動機づけ要因に関して、白人管理者と黒人労働者自身との間に見解の相違があることを指摘した。白人管理者と黒人労働者がともに、賃金が第一位のモチベーターであることについては意見の一致がみられるが、黒人労働者が第二位のモチベーターとする「興味深い仕事」という要因を、白人管理者は第六位にあげているにすぎない。白人管理者は、「職場の確保」を第二位にあげている。

以上、第一節から第三節までにおいて明きらかにしたように、企業のリーダー

たちは、さまざまな倫理的あるいは宗教的な価値観の併存する状況において、企業と社会にとって最善の意思決定をなすという責任を負っている。そのさい、R・H・マイルズが指摘する「制度志向経営者」と「企業志向経営者」との区別、さらには前者の重要性の指摘は、意思決定時における指針として役立つことを指摘した。

第五章では、「企業と社会」論の主要研究テーマのひとつである企業倫理 (business ethics) について考察した。第一節では、企業の意思決定において、R・T・ディジョージなどの研究により、倫理意識がいかに導入されてきたかを歴史的に分析した。そして、また、企業倫理を考察する場合、(政治・経済) 体制レベル、業界レベル、組織レベル、個人レベルに区別することが、分析上必要であるが、究極的には、その4つのレベルが、全体的に統合された倫理観によって支配される必要があることを指摘した。そして、すでにアメリカでは、企業倫理学がビジネス・スクールのカリキュラムに組み入れられており、企業の構成員が倫理コードを守ることは当然のこととされている状況を説明した。つまり、企業倫理というタームが論理的に相互に矛盾する撞着語法ではなくなっているのである。

次に、企業倫理と一般倫理学の体系との関連について分析する。そのため、L・ボーナの倫理体系の分類を参考にしながら、企業倫理学の体系を考える。要するに、ボーナによれば、企業倫理も、一般倫理と同じように、大きくは義務論と目的論に分けられる。義務論はさらに情緒主義と主意主義に、目的論は規則功利主義と行動功利主義に分類される。こうした分類のどの主義に依拠するかによって、例えば経営者の決定にも相違が生じる。つまり、ある製品の需要が多く、すべての顧客にその製品を提供しえないとき、もし経営者が義務論の主意主義に立てば、以前から取引のあった顧客に同じ条件でまず提供すべきであり、行動功利主義に立てば、最も条件のいい顧客に製品を提供することになる。本節では、そうした意思決定と倫理観の関連性を検討した。

第二節では、宗教倫理とマルクス主義倫理について考察する。宗教倫理が、企業行動ないしは企業倫理とは無関係でないことは、最近ではR・N・ベラーの研究や先に述べ解放の神学の場合でも明きらかである。まず宗教倫理について、世界の種々の宗教における倫理意識を検討し、多国籍企業が多神教の世界で企業活動せざるをえないことを指摘した。また、マルクス主義倫理については、エンゲルスの古典的な「反デューリング論」を手掛かりに、社会主義における階級意識を基礎とした正義とか善とかにという倫理意識について分析した。

第三節では、倫理的行動の、ある意味では究極的な形態である「愛他主義」(

altruism) について研究した。企業の行動が本質的には、利己的な性格のものであるという一種の神話がどの時代にも存在してきたが、企業の実際の担い手が人間であり、その人間に愛他心あれば、それが企業行動にも反映されるのではないか — という主張が最近提出されている。例えば、資本主義国における生活協同組合の最近の成長は、愛他的行動がビジネス的世界にも通用する余地があることを示している。本節では愛他主義の生物学的根拠を検討するため、E・ウィルソンなどの社会生物学の動向をも検討した。だが、この自己犠牲的愛他心が、その所属する集団のために利用されると、A・ケストナーが指摘するように、個体の犠牲のうえに、全体がサバイバルするという全体主義の危険があることも指摘した。そして、この危険性は、まさに、これまでの日本の集団主義経営にもあてはまるのではないかと分析した。

第四節では、企業倫理と経営戦略との適合について分析した。すなわち、最近ではT・ピータースとK・ウォーターマンの研究によっても明きらかのように、企業内部では従業員の処遇問題で、また、対外的にも顧客やコミュニティとの関係において、倫理的意思決定をなす企業が成長している。もちろん、今日のように環境が変化している時代には、たんなる合法的行為のみをするという意味での倫理的行動だけでは、企業は存続できない。それゆえ、経営戦略の設定・遂行において、社会の価値観（倫理意識）の変化を充分考慮して、時代に適合した倫理感覚で、企業が経営される必要があるというのが、本章の結論である。

第六章では、以上の各章において展開してきた「企業と社会」論の研究成果を視野に入れて、日本における「企業と社会」論の原点ともいうべき「企業と社会」の分析を行う。そのさい、「企業と社会」が大正末期に創刊され、大正デモクラシーの影響を受けていることを考慮して、第一節では大正期の企業の政治環境と経営理念の問題を分析する。政治環境としては、桂内閣の打倒を目指した第一次憲政擁護運動と大正末期の実業同志会の創立について、それらの事態が、日本におけるブルジョワジーの最初の近代的政治行動といえるという理由のために、検討した。また、大正期における親権的経営家族主義が、大正デモクラシーの影響下でいかに批判され、危険にさらされたかを究明した。

第二節から最後の第八節までは、「企業と社会」の経緯と意図および執筆者についてふれた。創刊の意図は、編集主幹の上田貞次郎がいうように、「企業より社会を望み、社会より企業を覗ひ、眼前の細事に捉はれず又空想の影を遂はず、大所高所より滔々たる時勢の潮流を凝視して、世界に於ける新日本建設の原理を探らんとする」ことにあった。そして創刊の経緯からして、東京商大の上田貞次

郎の門下生が主たる執筆者たちであった。なかでも、上田を除けば、猪谷善一、徳増栄太郎、金子鷹之助、増地庸次郎などが主たる寄稿家であった。第三節では、主幹の上田の新自由主義を検討した。新自由主義は、イギリスの18世紀の自由放任主義に基礎をおき、それに近代的な修正を加えた考え方であった。具体的には、保護関税の廃止による自由通商主義であり、政治的には実業同志会的イデオロギーであった。ただし、上田は、武藤山治と違って、労働組合の設置の意義を認めていた。また、競争を重視する立場から、上田は、種々の「利権」をめぐる政治家と企業との腐敗的関係をきびしく非難した。

第四節では、「企業と社会」の国際認識を分析した。同誌の特色のひとつは、企業の国際環境をきわめて重視し、どの号においても比較思想的、比較経済的な論文が掲載されている。そして、具体的には、上田が政府より派遣された国際経済会議（ジュネーヴ）の内容が詳細に数号にわたって掲載されている。また、当時は、1929年の世界恐慌の直前でアメリカが繁栄していたときであるため、アメリカ特集号では、アメリカの繁栄の原因を探っている。そこで上田は、経営学者として、フォーディズムのような企業内の合理化が大きな役割をはたしていることを指摘している。また第五節では、当時、日本の植民地であった「朝鮮」、「台湾」、「満州」についての「企業と社会」の分析を検討した。その論旨は、矢内原忠雄や「東洋経済新報」ほど急進的ではないが、経済的観点に立って、合理的な植民地経営を主張している。例えば、朝鮮での民主的な「朝鮮議会」の開設などを支持している。また第六節では、金融恐慌に対する同誌の態度を検討した。要するに上田たちは、銀行や企業が倒産するのは、経営者が経営努力をなさないからであり、そうした不良企業や銀行は経営危機に陥いるは当然であるという考え方であった。そこには、今回の金融恐慌が構造的なものでなく、第一次大戦後の放漫経営の結果であるとの認識がある。そして、このような主張が、財務統計などを利用して、説得的に展開されていることを本節では評価した。

第七節では、人口問題について検討した。同誌は、当時の社会科学一般の問題意識を反映して、人口問題に関する若干の論文を掲載している。同誌の人口問題に対する態度は、河上肇のそれとは違い、失業も貧乏も修正された資本主義のもとで克服可能であるという楽観的なものであった。ただ、本節では上田にとっては、人口問題は、昭和15年にかれが死去するまで、晩年期の主要な研究テーマであり、その足跡が日本の人口学史に残るほど力を入れたものであったことを指摘した。また、同誌が人口問題解決のために帝国主義的移民政策を採用することに反対していたことも明らかにした。第八節では、以上の検討結果を総括し、

「企業と社会」が、今日からみればその主張に限界があるとしても、資本主義の体制内において、企業活動の社会性・公共性を強調したことは、高く評価できることであると指摘した。

第七章では、日本の経営学がその学会の創立から第二次大戦の終結まで、いかに社会の変化に適応していったかを分析した。その作業をするため、第一節では、これまでの主要な日本経営学史の成果を検討した。とくに、山本安次郎『日本経営学五十年』と裴富吉『日本経営学史』とを分析することによって、各経営学研究者がいかなる問題意識で、いかなる問題を研究したかを検討した。第二節では、とくに満州事変のおきた昭和6年以降、第二次大戦の終結までの経営学の展開を「非常時の経営学」と把握し、さらにそれを「合理化の経営学」（昭和6年－10年）、「統制の経営学」（昭和11年－16年）、および「動員の経営学」（昭和17年以降）とに区分し、その理由を説明した。第三節では、上述の3つの経営学のうち、とくに「合理化の経営学」の局面を検討した。当時は、世界恐慌の影響がまだ強い時代であり、日本でも多数の失業者が生みだされたが、他方企業にとっては、その失業者をさらに生じせしめるであろう合理化が至上命令であった。日本経営学会第6回大会（昭和6年）では、そうした時代の動向を反映して、「産業合理化と失業」を統一論題とした。そこでは、赤松要、中西寅雄、平井泰太郎などが研究報告している。とくに、本節では、失業をめぐるマルクス主義経済学の中西と近代経営学の平井との理論的対決を分析した。中西が失業と資本主義の高度化（合理化、カルテル等を含む）とを結びつけ、必然的結果であると主張するのに対して、平井は合理化を、失業問題とは切り離して、専門経営者による企業経営の近代化、効率化であると反論する。そして、その際生じる失業は、国家の社会政策によって救済されるべきだと述べる。本節では、また、財界側の合理化の推進者であった中島久萬吉の学会での講演内容も分析した。

第四節では、合理化の次に登場した国家による企業活動の「統制」について分析した。この時期の学会の統一論題をみると、「戦時体制下の企業経営」（昭和13年）、「価格統制」（昭和14年）、「利潤統制」（昭和15年）などと続き、日本の経営学会がいかに時流に適応していったかが判明する。本節ではとくに「利潤統制」の学会報告をとりあげて分析した。そこでは、例えば、松井辰之助や佐々木吉郎などの報告を手掛りに、いかに「何人も戦争に依って儲く可らず」という「戦時義務的国民経済の原則」が企業活動の指導原理たりえるかを検討した。そして、そのような公益優先の状況においては、利益獲得よりもコスト・ダウンが重視され、経営学者も個別企業の枠を越えた問題意識をもって研究しなけ

ればならないことを明きらかにした。そこにまた、「企業と社会」論が「非常時の経営学」を重視する理由があることを指摘した。

以上が本論文の内容の概要である。